

・オールマイティのレンタルリース・高所作業車なら
(株)スカイワーク京都
 本社 京都市伏見区下鳥羽西芹川町71
 TEL (075) 623-0050 FAX 623-0027
 中央営業所 京都市右京区西院東貝川町83
 TEL (075) 311-0050 FAX 311-7087
 洛南営業所 京都府八幡市岩田西玉造21
 TEL (075) 971-0050 FAX 971-9944

建設経済新聞

【公益社団法人日本専門新聞協会加盟】

株式会社 建設経済新聞社
 © KJBC 京都市東山区本瓦町660-6
 TEL (075) 541-0328 (大代表)
 TEL (075) 541-0348
 購読料 1ヵ月 8,100円 (税込)

KJBCネット <http://www.kjc-news.co.jp>

府 品確法運用指針を申し合わせ

政

処遇改善や新技術活用促進

政府の「公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議」は3日、品確法の「発注関係事務の運用に関する指針」(運用指針)の改正を申し合わせた。品確法の改正を受けて、働き方改革・処遇改善、地域建設業の維持、新技術活用、公共工事の発注体制強化に関わる取り組みを定めた。国土交通省が3月中旬に運用指針の解説資料を公表し、4月の発注工事から新たな運用指針の適用を開始する。運用指針は、国の機関や

3ヵ月分の新聞収納
 1冊 540円
 ☎(075) 541-0328

担い手確保のための働き方改革・処遇改善
・週休2日の質の向上
・施工時期、履行期間の平準化に向けた部局間連携
・スライド条項の設定と基準の作成
地域建設業の維持に向けた環境整備
・地域の実情を踏まえた競争参加資格の設定
・参加者確認型随意契約方式の活用
・災害協定に基づく工事での労災保険料を予定価格に反映
新技術活用による生産性向上
・価格以外を考慮して総合的に価値が高い資材、工法の活用
・ICTを活用したデータの引き継ぎ
・国による技術開発の推進
公共工事の発注体制強化
・維持管理を広域的に行う連携体制の構築
・国、都道府県が市区町村を支援するための講習会を開催
・発注関係事務の適切な実施に向けた発注者への助言

上、スライド条項の適用基準の作成などの働き方改革、処遇改善▽適正な入札条件での発注など、地域建設業の維持▽ICT、新技術の活用による生産性向上を柱に記載を見直した。国が発注関係事務の実施状況を毎年調査し、必要に応じて助言する。担い手確保の関連では、工期設定では、時間外労働規制の順守、猛暑・大雪による施工困難日数を考慮する。処遇改善では、スライド条項を工事契約書に規定することにも、変更後の請負

受験者数 大幅増加

2025年度施工管理技士合格対策講座

全国主要50都市で開催

建設管理センター主催

建設管理センターは、2025年度の「施工管理技術検定合格対策講座」を、全国主要50都市で開催。開催講座は、各施工管理技士と給水装置工事主任技術者。国土交通省は、24年度より受験資格の新基準を適用した。一次検定は、1級19歳以上、2級17歳以上で受験可能になり、受験者数も大幅に増加。また経過

措置の期限も迫り、更なる増加が予想される。施工管理技士専門の教育機関である同センターでは、「35年以上の実績と経験を活かし、時間的に余裕の無い受験者を対象に、短時間で合格出来る独自のプログラムを専任講師が直接指導し、指導課担当が設管理センター、フリーダイヤル(0120-14-5353)。

開催会場	会場名
京都会場	京都テルサ
大阪会場	建設管理センター内
堺会場	ビッグ・アイ
神戸会場	神戸市産業振興センター
姫路会場	姫路商工会議所
名古屋会場	名古屋校(名駅錦橋ビル2階)
津会場	三重県教育文化会館
浜松会場	浜松市福祉交流センター

6面にも総合情報掲載

きょうの紙面

- ◆京都造園建設業協会 京都市防災協定で研修会 心肺蘇生法の流れを体験 4面
- ◆近畿地整 公示…………… 5面
- ◆北区大將軍西町マンション タット・プラン工事に決定10面



株式会社
玉井道路
TEL 075-604-6007
FAX 075-604-6008



株式会社
ラクモ
TEL 075-603-1191
FAX 075-603-1107

〒612-8473
京都市伏見区下鳥羽広長町185番地
E-mail: douro@tamai01.co.jp
URL: http://www.tamai-g.co.jp

労務安全書類のデジタル化はグリーンサイト

データ入力や書類作成の手間が **“一気に解決”**

膨大な管理書類をインターネット上で簡単に作成・提出できる!

一度データを入力しておく!

労務安全書類 施工体制台帳 など

詳しくはこちら



MC DATA PLUS <https://www.mcdata.co.jp>

東部CC跡・石田小敷地活用

7者が現地見学、19者が提案 商業・住居など複合的開発

京都市

京都市は3日、伏見区石田の東部クリーンセンター跡地及び石田小学校敷地活用の検討に向けたサウンディング型市場調査の結果を明らかにした。

跡地活用の検討にあたり、民間事業者からの自由な提案、アイデアを令和6年9月30日まで募集した。

現地見学会への参加は7事業者、提案事業者は19事業者。その後、令和6年12月20日まで提案に係る個別対話を実施した。

主な提案・意見としては、事業内容(提案事項)は「東部クリーンセンター跡地と石田小学校敷地との一体活用を前提とした商業施設や住居、緑地などの複合的な開発」「コミュニティスペースの設置や避難所機能

の確保」。

事業方式は「売却」「一部賃貸(商業施設のみ30〜40年)」。

その他(京都市に求めたいこと等)は「周辺道路環境整備や公園の設置などに対する公共投資」「京都市による既存建築物の解体、撤去」「建物の解体に相当の期間を要するため早期の事業着手」「高さ規制など都市計画制限の緩和」「地域の賑わい創出に係る京都市との連携」「提案内容を重視した事業者選定」。

市は今後の取組として、民間事業者との意見交換を継続するとともに、山科・醍醐プロジェクト「meetus(ミータス)山科・醍醐」の意見募集で寄せられた意見も踏まえ、地域の意見をしっかりと聞きながら公募実施に向けた条件の整理を進める。

東部クリーンセンター跡地(伏見区石田森西27-2ほか1筆)は、敷地面積が約4万4000㎡(東部クリーンセンター約2万8450㎡、緩衝緑地約6200㎡、東部熱利用施設約9350㎡)。用途地域は商業地域(建ぺい率80%、容積率400%)。高さ規制は、敷地南東側の外環状線境界から30mまでの部分が31m第8種高度地区、30mを超える部分が31m第1種高度地区。工場棟が延3万9955㎡(建築面積1万5422㎡)、管理棟が延1872㎡(建築面積709㎡)で、構造・階数はSRC造地下1階地上8階建(基礎杭あり)。

寺戸町永田の用途地域等変更 容積率は200%に緩和

向日市は3日、寺戸町永田の全部及び三ノ坪、笹屋、新田、正田、二ノ坪、八反田、東御泥、向畑の各一部にあたる「寺戸町永田等」の約12・3畝について、

向日市は3日、寺戸町永田の全部及び三ノ坪、笹屋、新田、正田、二ノ坪、八反田、東御泥、向畑の各一部にあたる「寺戸町永田等」の約12・3畝について、

向日市は3日、寺戸町永田の全部及び三ノ坪、笹屋、新田、正田、二ノ坪、八反田、東御泥、向畑の各一部にあたる「寺戸町永田等」の約12・3畝について、

向日市は3日、寺戸町永田の全部及び三ノ坪、笹屋、新田、正田、二ノ坪、八反田、東御泥、向畑の各一部にあたる「寺戸町永田等」の約12・3畝について、

向日市は3日、寺戸町永田の全部及び三ノ坪、笹屋、新田、正田、二ノ坪、八反田、東御泥、向畑の各一部にあたる「寺戸町永田等」の約12・3畝について、

向日市は3日、寺戸町永田の全部及び三ノ坪、笹屋、新田、正田、二ノ坪、八反田、東御泥、向畑の各一部にあたる「寺戸町永田等」の約12・3畝について、

向日市は3日、寺戸町永田の全部及び三ノ坪、笹屋、新田、正田、二ノ坪、八反田、東御泥、向畑の各一部にあたる「寺戸町永田等」の約12・3畝について、

向日市は3日、寺戸町永田の全部及び三ノ坪、笹屋、新田、正田、二ノ坪、八反田、東御泥、向畑の各一部にあたる「寺戸町永田等」の約12・3畝について、

向日市は3日、寺戸町永田の全部及び三ノ坪、笹屋、新田、正田、二ノ坪、八反田、東御泥、向畑の各一部にあたる「寺戸町永田等」の約12・3畝について、

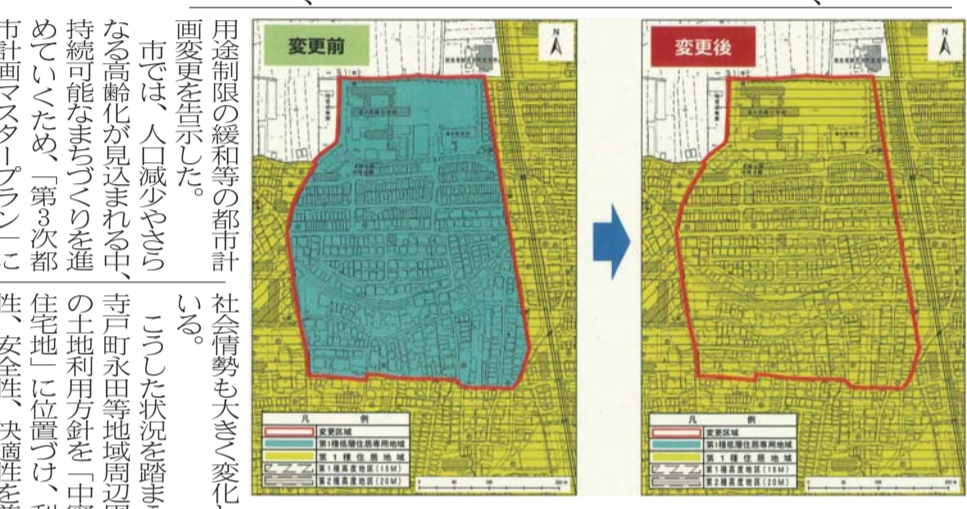
向日市は3日、寺戸町永田の全部及び三ノ坪、笹屋、新田、正田、二ノ坪、八反田、東御泥、向畑の各一部にあたる「寺戸町永田等」の約12・3畝について、

向日市は3日、寺戸町永田の全部及び三ノ坪、笹屋、新田、正田、二ノ坪、八反田、東御泥、向畑の各一部にあたる「寺戸町永田等」の約12・3畝について、

向日市は3日、寺戸町永田の全部及び三ノ坪、笹屋、新田、正田、二ノ坪、八反田、東御泥、向畑の各一部にあたる「寺戸町永田等」の約12・3畝について、

向日市は3日、寺戸町永田の全部及び三ノ坪、笹屋、新田、正田、二ノ坪、八反田、東御泥、向畑の各一部にあたる「寺戸町永田等」の約12・3畝について、

向日市は3日、寺戸町永田の全部及び三ノ坪、笹屋、新田、正田、二ノ坪、八反田、東御泥、向畑の各一部にあたる「寺戸町永田等」の約12・3畝について、



約12・3畝を第1種住居地域に変更

向日市は3日、寺戸町永田の全部及び三ノ坪、笹屋、新田、正田、二ノ坪、八反田、東御泥、向畑の各一部にあたる「寺戸町永田等」の約12・3畝について、

向日市は3日、寺戸町永田の全部及び三ノ坪、笹屋、新田、正田、二ノ坪、八反田、東御泥、向畑の各一部にあたる「寺戸町永田等」の約12・3畝について、

向日市は3日、寺戸町永田の全部及び三ノ坪、笹屋、新田、正田、二ノ坪、八反田、東御泥、向畑の各一部にあたる「寺戸町永田等」の約12・3畝について、

向日市は3日、寺戸町永田の全部及び三ノ坪、笹屋、新田、正田、二ノ坪、八反田、東御泥、向畑の各一部にあたる「寺戸町永田等」の約12・3畝について、

向日市は3日、寺戸町永田の全部及び三ノ坪、笹屋、新田、正田、二ノ坪、八反田、東御泥、向畑の各一部にあたる「寺戸町永田等」の約12・3畝について、

向日市は3日、寺戸町永田の全部及び三ノ坪、笹屋、新田、正田、二ノ坪、八反田、東御泥、向畑の各一部にあたる「寺戸町永田等」の約12・3畝について、

向日市は3日、寺戸町永田の全部及び三ノ坪、笹屋、新田、正田、二ノ坪、八反田、東御泥、向畑の各一部にあたる「寺戸町永田等」の約12・3畝について、

向日市は3日、寺戸町永田の全部及び三ノ坪、笹屋、新田、正田、二ノ坪、八反田、東御泥、向畑の各一部にあたる「寺戸町永田等」の約12・3畝について、

向日市は3日、寺戸町永田の全部及び三ノ坪、笹屋、新田、正田、二ノ坪、八反田、東御泥、向畑の各一部にあたる「寺戸町永田等」の約12・3畝について、

向日市は3日、寺戸町永田の全部及び三ノ坪、笹屋、新田、正田、二ノ坪、八反田、東御泥、向畑の各一部にあたる「寺戸町永田等」の約12・3畝について、

維孝館中体育館に空調設備設置 アリーナ天井照明LED化も

宇治田原町は、岩山沼尻の維孝館中学校の体育館に空調設備等の整備工事を計画している。

工事対象の体育館は、RC造一部S造2階建、延1399・25㎡。今回整備する空調設備は体育館アリーナ部分のみ。



計画予定地の維孝館中学校

空調設備整備については、コストや環境性(CO2排出量、機器騒音値)、熱源の分散化、電気容量、機器設置スペース、維持管理(緊急時の動力源の確保を含む)、納期・工期を含む工

事条件や熱負荷及び空調消費エネルギーの推定等についてそれぞれ比較検討を行い、最適な熱源・空調方法を検討する。

空調設備整備のほか、アリーナ天井灯等の改修を実施。アリーナ天井照明器具及び外部取り付け水銀ペンダント灯をLED照明器具に取り替える。

設計業務はこのほど指名競争入札で通知。2月21日に開札し担当業者を決める。履行期間は令和7年8月31日まで。

【京都市契約課 公告】

京都市契約課

◆一般競争事後確認型◆

▽公告日 2月4日

▽工事名 上終公園遊具(岩の山等) 更新工事(週休2日工事(通期又は月単位))

▽施工地 京都市左京区北白川東瀬ノ内町

▽工期 7年3月31日(130日間に延長予定)

▽予定価格 1179万円

▽最低制限価格 事後公表

▽競争参加資格 ①市の名簿に登録②造園工事業の許可③令和4年度以前から市内に本店を有する④単独又はJVの構成員として元請け受注した1件

立大学法人のいずれかが発注したもの、イ平成21年度以降に完成したものの、ウ都市公園法に規定する都市公園における遊具の設置が工事内容に含まれること

※入札に参加しようとする者は「京都市入札情報館」の「入札情報」から設計図書等をダウンロードし、積算のうえ、2月20日(25日)まで、

陸自衛隊

関西補給処桂支処

◆一般競争◆

▽公告日 2月4日

▽工事名 ⑥ 倉庫内舗装補修

陸上自衛隊

関西補給処桂支処

▽施工地 陸上自衛隊桂駐屯地

▽工期 6年7月31日

▽競争参加資格 ①全倉庫同一資格の役務の提供等D等級以上、又は防衛省

陸上自衛隊

関西補給処桂支処

▽公告日 2月4日

▽工事名 ⑥ 倉庫内舗装補修

陸上自衛隊

関西補給処桂支処

▽施工地 陸上自衛隊桂駐屯地

▽工期 6年7月31日

▽競争参加資格 ①全倉庫同一資格の役務の提供等D等級以上、又は防衛省

入札結果

近畿地方整備局

淀川河川事務所

▽桂川嵐山地区一の井堰改築景観設計業務(簡易公募型プロポーザル)

東京建設コンサルタント

(決) 1636万円

工期は7年12月10日

※選定業者 東京建設コンサルタントの計1社

※予備 1636万円

3日契約

宇治田原町

2月21日9時

維孝館中学校体育館空調設備等設計業務

施工地は宇治田原町岩山

工期は7年8月31日

※予備価格 事後公表

※最低制限価格 無し

入札予報

5時の入札期間に入札を行うこと

▽開札日時 2月26日9時

▽委託件名 京都市立西京高等学校教室棟整備工事設計業務委託(ただし、内外装その他改修工事基本設計及び実施設計業務委託)

▽履行場所 京都市中京区西ノ京東中合町1

▽履行期間 7年11月28日

▽開札日時 2月26日9時

▽問合せ先 京都市行財政局管財契約部契約課 工務契約担当 (TEL 075-222-3313)

入札予報

5時の入札期間に入札を行うこと

▽開札日時 2月26日9時

▽委託件名 京都市立西京高等学校教室棟整備工事設計業務委託(ただし、内外装その他改修工事基本設計及び実施設計業務委託)

▽履行場所 京都市中京区西ノ京東中合町1

▽履行期間 7年11月28日

▽開札日時 2月26日9時

▽問合せ先 京都市行財政局管財契約部契約課 工務契約担当 (TEL 075-222-3313)

入札速報は「KJCネット」で1週間無料体験実施中

京都市防災協定で研修会 心肺蘇生法の流れを体験

京造協

一般社団法人京都市造園建設業協会(山田豊久会長)は1月31日、京都市中京区の中京消防署で「普通救命講習」を開催。京都市と締結した「災害発生時における応急対策活動に関する協定」に基づく講習。当日は、会員企業47社からの出席者が聴講・体験した。

開会にあたり山田会長は「最近では自然災害が多く起き、南海トラフ地震による大規模災害が京都にも大きな影響を与えると懸念されている。今日は普通救命講習ということで、救急救命の場に遭遇した時に役立つであろう講習となっている。有意義な1日になれば」と挨拶した。

講師の京都市中京消防署の吉村彰二氏(市民指導課担当)が講習の流れを説明。応急手当の重要性や心停止の予防、心肺蘇生法の流れなどを講義で学んだ後、心肺蘇生法の流れを実技。安全確認から始まり呼吸の確認や胸骨圧迫、気道確保、AEDの使用などを体験した。

閉会挨拶は井上勝裕副会長が行った。

山田会長



吉村氏(中京消防署)



胸骨圧迫を体験

【精華町】

公告

南に本店又は支店、営業所等がある

▽申請書の交付 2月14日4時まで(日P又は窓口)

▽申請書の受付 2月13日14時4時(持参のみ)

▽入札日時 3月5日2時

▽問い合わせ先 精華町防災食育センター(TEL 0774-6616108)

入札結果

【精華町】

▽東部丘陵線(青谷工区)調整池整備工事その5(一般競争)

原田組(同額抽選) 1億0714万4000円

施工地は精華町中野原

工期は7年9月30日

※予備 1億1796万7000円

※最低制限価格 1億0714万4000円

1日入札

【井手町】

▽中学校体育館空調設備設計業務(一般競争)

※予備 69万円

※最低制限価格 53万6000円

1日入札

【南丹市】

公告

○南丹市

◆条件付一般競争◆

▽公告日 2月4日

▽工事名 令和6年度日吉興風交流センタートイレ等改修工事(6市人工第4号)

▽施工地 南丹市日吉町田原

▽工期 7年3月31日

▽予定価格 1225万円

▽入札参加資格 ①管I・II等級 ②総合点700点以上 ③管工事業に係る建設業 ④市内に主たる営業所がある

入札結果

【京都府大野ダム 総合管理事務所】

▽大野ダムメンテナンス工事(クレストゲート下流面塗装装他工事)、大野ダム整備工事(クレストゲート下流面塗装装他工事)

※予備 1億4569万5000円

※調査基準価格 1億3074万5000円

1日入札

【南丹市】

公告

▽申請書の配布 2月13日5時まで

▽申請書の受付 2月12日13時5時

▽開札日時 3月4日9時

▽契約条項を示す場所 南丹市総務部監理課(TEL 0771-6810086)

入札結果

【南丹市】

▽野ダム整備工事(クレストゲート下流面塗装装他工事) (大6メンテナンス) 第1500号の1の1、大6府債大ダム整備第1500号の1の1(一般競争・意向確認の試行・週休2日制)

日工マシナリー(落)

1億4000万円

施工地は南丹市美山町檜原

工期は8年3月31日

※予備 1億4569万5000円

※調査基準価格 1億3074万5000円

1日入札

【京丹後市】

公告

▽公告日 2月3日

◆条件付一般競争◆

▽工事名 令和6年度日吉興風交流センタートイレ等改修工事(6市人工第4号)

▽施工地 南丹市日吉町田原

▽工期 7年3月31日

▽予定価格 1225万円

▽入札参加資格 ①管I・II等級 ②総合点700点以上 ③管工事業に係る建設業 ④市内に主たる営業所がある

入札結果

【京丹後市】

▽野ダム整備工事(クレストゲート下流面塗装装他工事) (大6メンテナンス) 第1500号の1の1、大6府債大ダム整備第1500号の1の1(一般競争・意向確認の試行・週休2日制)

日工マシナリー(落)

1億4000万円

施工地は南丹市美山町檜原

工期は8年3月31日

※予備 1億4569万5000円

※調査基準価格 1億3074万5000円

1日入札

【京都市】

公告

▽開札日時 3月6日9時5分

▽担当部局 京丹後市財務部入札契約課(TEL 0772-6910170)

入札結果

【京都市】

▽管内一円(板谷川他)府民協働型インフラ保全工事、右同工事、佐濃谷川緊急浸透推進(河川)工事、管内一円(板谷川他)臨時生活関連施設整備工事(丹後6府民協働第1499の2号の1の2、丹後6府債府民協働第1499の2号の1の2、丹後6緊急浸透第1356号の1の1、丹後6臨生第1499の2号の1の4)(一般競争)

予定価格に質問があったため2月6日9時に変更

施工地は京丹後市久美浜町向町他

工期は2000日

1日入札

でできることを条件とし、既存の敷地と連絡を考慮する。

⑤建設基準法第12条点検業務⑥その他必要に応じて設置した設備機器等の保守点検業務⑦選定事業者の提案に伴う設置設備等(給水及び排水ポンプ等)の保守点検業務、(3)付帯事業(任意)(民間収益施設の維持管理・運営業務)。

入札参加者の参加資格の主な要件は、▽複数の企業によって構成されるグループであること等。

代表企業は、平成27年4月以降にPFI事業において選定事業者の代表企業として参画した実績を有していること。

設計企業は、▽令和7・8年度国土交通省(海上保安庁を希望した者に限り)一般競争参加資格審査において、業種区分が「建設コンサルタント」の「A」等級に格付けされている者▽建設コンサルタントの「A」等級に格付けされている者▽建築士事務所(登録)の「A」等級に格付けされている者▽平成27年4月以降に延5000㎡以上の特定建築物の設計実績等。

建設企業は、▽令和7・8年度国土交通省(海上保安庁を希望した者に限り)一般競争参加資格審査において、業種区分が「建設コンサルタント」の「A」等級に格付けされている者▽維持管理業務を実施するにあたって必要な資格(許可、登録、認定等)を有する▽平成27年4月以降において、提案する付帯事業の維持管理・運営業務の実績を有している等。

実施方針等に関する説明会等を2月14日に海上保安庁会議室(東京都千代田区中央合同庁舎)で開催する。6月中旬に特定事業に選定されれば、7月上旬に公告し、入札参加予定者向け現地説明会を開催する。8月下旬に入札参加表明書及び参加資格等確認書類(一次審査資料)の受付を行い、9月上旬に入札参加資格等要件の審査結果を通知し、10月上旬に資格審査合格者向け現地説明会を開催する。令和8年1月中旬に入札書提出書類(二次審査資料)の受付・開札、3月下旬にヒアリング、提案書プレゼンテーション、二次審査、4月上旬に落札者の決定、二次審査結果の公表を予定。その後、5月中旬に基本協定の締結、6月下旬に事業者との事業契約締結を行う。

契約締結時期は令和8年6月。施設整備期間は、新設舎兼複合訓練棟及び新設舎(第一期)が令和8年7月、令和11年12月、新設舎(第二期)が令和12年1月、令和14年9月、新設舎が令和11年4月、令和13年9月。維持管理期間は、新設舎兼複合訓練棟及び新設舎(第一期)が約20年、新設舎(第二期)が17年、新設舎が約18年。

担当は海上保安庁装備技術部施設補給課(TEL 03-3591-6361、内線4290/4292/4293)。

近畿地整

【地整道路部 公示】

○近畿地方整備局道路部
 ◆簡易公募型
 プロポーザル
 ▼公示日 2月4日
 ▼業務名 Ⅱ道路管理等効率化システム検討資料作成業務
 ▼履行期間 8年3月31日
 ※7年度予算が成立し、支出負担行為計画承認がなされることを条件とする。予算成立の事情により取りやめる場合がある。暫定予算となり全額計上されていないときは、本予算成立までの間について全体の契約期間に対する

▽参加資格 ①土木関係建設コンサルタントの単体企業、同一の組合又は同一の設計共同体制など
 ▼担当部局 Ⅱ近畿地方整備局総務部契約課契約第二係 (TEL 06-6942-1141)
 ▼説明書等の交付申込期限 2月14日正午
 ▼参加表明書の提出期限 2月14日4時(発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は持参・郵送)

【近畿技術 公示】

○近畿地方整備局
 近畿技術事務所
 ▼公示日 2月4日
 ◆一般競争・総合評価
 ◆業務名 Ⅱ新技術活用登録資料作成業務
 ▼履行期間 8年3月27日
 ※予算成立の事情により入札日、開札日を変更する場合や取りやめる場合がある。暫定予算となり全額計上されていないときは、本予算成立までの間について全体の契約期間に対する暫定予算の期間等に相応する契約とする

▽参加資格 ①土木関係建設コンサルタントの単体企業、同一の組合又は同一の設計共同体制など
 ▼担当部局 Ⅱ近畿地方整備局総務部契約課契約第二係 (TEL 06-6942-1141)
 ▼説明書等の交付申込期限 2月14日正午
 ▼参加表明書の提出期限 2月14日4時(発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は持参・郵送)

公示

▽参加資格 ①土木関係建設コンサルタントの単体企業、同一の組合又は同一の設計共同体制など
 ▼説明書等の交付申込期限 2月27日正午
 ▼開札日 4月4日10時30分(近畿技術事務所)
 ◆簡易公募型
 プロポーザル
 ▼業務名 Ⅱ国土交通データプラットフォームによる防災情報提供計画検討業務
 ▼履行期間 7年12月26日

▽参加資格 ①土木関係建設コンサルタントの単体企業、同一の組合又は同一の設計共同体制など
 ▼説明書等の交付申込期限 2月12日正午
 ▼開札日 4月4日10時30分(近畿技術事務所)
 ◆簡易公募型
 プロポーザル
 ▼業務名 Ⅱ国土交通データプラットフォームによる防災情報提供計画検討業務
 ▼履行期間 7年12月26日

【京都国道 公示】

○近畿地方整備局
 京都国道事務所
 ◆簡易公募型競争・総合評価
 ▼公示日 2月4日
 ▼業務名 Ⅱ京都西共同溝中間立坑上部詳細修正設計他業務

▽参加資格 ①土木関係建設コンサルタントの単体企業、同一の組合又は同一の設計共同体制など
 ▼開札日 4月8日11時30分(京都国道事務所)
 ▼業務名 Ⅱ国道1号他道路台帳更新業務
 ▼履行期間 7年12月26日
 ▼入札参加資格 ①測量の単体企業、同一の組合又は同一の設計共同体制など
 ▼開札日 4月8日10時30分(京都国道事務所)
 ※7年度予算が成立し、支出負担行為計画承認がなされることを条件とする。予算成立の事情により入札日、開札日を変更する

【淀川河川 公示】

○近畿地方整備局
 淀川河川事務所
 ▼公示日 2月4日
 ◆一般競争・総合評価
 ◆業務名 Ⅱ桂川出張所庁舎耐震改修工事
 ▼施工地 Ⅱ京都市西京区桂浅原町174
 ▼工期 7年10月20日
 ▼開札日 4月16日10時
 ▼工事名 Ⅱ伏見出張所庁舎耐震改修工事
 ▼施工地 Ⅱ京都市西京区桂浅原町174
 ▼工期 7年10月20日
 ▼開札日 4月16日10時
 ▼工事名 Ⅱ伏見出張所庁舎耐震改修工事

▽参加資格 ①土木関係建設コンサルタントの単体企業、同一の組合又は同一の設計共同体制など
 ▼開札日 4月16日11時
 ※7年度予算が成立し、支出負担行為計画承認がなされることを条件とする。予算成立の事情により入札日、開札日を変更する

綴込ファイル
 3ヵ月分の納金
 1冊 540円
 ☎(075) 541-0328

公示

▽参加資格 ①土木関係建設コンサルタントの単体企業、同一の組合又は同一の設計共同体制など
 ▼説明書等の交付申込期限 2月5日19日正午
 ▼開札日 2月17日正午
 ▼業務名 Ⅱ淀川河川水辺の国勢調査(河川環境基図作成)業務
 ▼履行期間 8年3月31日
 ※7年度予算が成立し、支出負担行為計画承認がなされることを条件とする。予算成立の事情により入札日、開札日を変更する

▽参加資格 ①土木関係建設コンサルタントの単体企業、同一の組合又は同一の設計共同体制など
 ▼開札日 4月8日11時(淀川河川事務所)
 ◆簡易公募型競争・総合評価
 ▼業務名 Ⅱ淀川河川水辺の国勢調査(河川環境基図作成)業務
 ▼履行期間 8年3月31日
 ※7年度予算が成立し、支出負担行為計画承認がなされることを条件とする。予算成立の事情により入札日、開札日を変更する

【地整福知山 公示】

○近畿地方整備局
 福知山河川国道事務所
 ▼公示日 2月4日
 ◆一般競争・総合評価
 ◆業務名 Ⅱ管内道路構造物整備工事
 ▼施工地 Ⅱ京丹波町大朴
 ▼工期 8年3月10日
 ▼開札日 4月16日10時
 ▼工事名 Ⅱ管内道路構造物整備工事

▽参加資格 ①土木関係建設コンサルタントの単体企業、同一の組合又は同一の設計共同体制など
 ▼開札日 4月16日10時
 ※7年度予算が成立し、支出負担行為計画承認がなされることを条件とする。予算成立の事情により入札日、開札日を変更する

【大戸川ダム 公示】

○近畿地方整備局
 大戸川ダム工事事務所
 ◆簡易公募型競争・総合評価・一括審査
 ▼公示日 2月4日
 ▼業務名 Ⅱ大戸川ダム本体右岸地質調査その6業務
 ▼履行期間 7年11月28日
 ▼開札日 4月1日10時30分(大戸川ダム工事事務所)
 ▼業務名 Ⅱ大戸川ダム本体右岸地質調査その7業務
 ▼履行期間 7年11月28日
 ▼開札日 4月1日11時30分(大戸川ダム工事事務所)

▽参加資格 ①土木関係建設コンサルタントの単体企業、同一の組合又は同一の設計共同体制など
 ▼開札日 4月1日11時30分(大戸川ダム工事事務所)
 ※7年度予算が成立し、支出負担行為計画承認がなされることを条件とする。予算成立の事情により入札日、開札日を変更する

高所作業ならオールマイティーの レンタル・リース

(株)スカイワーク京都 にご用命を

本社 京都市伏見区下鳥羽西芹川町71
 TEL (075) 623-0050 FAX 623-0027
 中央営業所 京都市右京区西院東貝川町83
 TEL (075) 311-0050 FAX 311-7087
 洛南営業所 京都府八幡市岩田西玉造21
 TEL (075) 971-0050 FAX 971-9944

総合情報版

省交 女性活躍・定着へ新計画 働きやすい現場を実現

国土交通省は3日、建設業での女性活躍・定着に向けた検討会を開き、新たな実行計画案を提示した。建設業の魅力発信や、快適トイレの自治体工事での普及をはじめとした働きやすい現場環境の整備、全国規模



検討会の様子

のネットワークによる女性活躍の裾野の拡大を柱に、取り組み事項をまとめた。建設業で働く女性の広報や、快適トイレの導入に関する事例集とともに、令和6年度内に計画を策定、公表する。

検討会は、国交省と元請け・専門工事など建設業関係の6団体、建設業女性定着支援ネットワークで構成する。前回計画の策定から5年が経つのに合わせて、新たな計画を議論してきた。女性活躍・定着促進を切り口に、企業トップや現場で働く労働者全体の意識を変え、誰にとっても魅力ある建設業とすることを目指す。実行計画の目標時期は

令和11年度。働きやすい現場の実現に向けた対策では、快適トイレなど、国の直轄工事では一般化している環境整備を自治体発注工事、民間工事にも普及させる。日本トイレ協会の協力を得て、快適トイレを活用する際の参考事例集をまとめる。トイレの設置スペースを確保できない住宅建築現場にも活用できるトイレカーや、休憩所を兼ねたトイレの設置事例を紹介する。

リモートでの朝礼運営や、現場の実態に即した産休・育休制度など、働き方改革も促進する。

建設業の魅力向上へ、経営者層から現場までの意識改革、理解醸成も求める。検討中の「技能者を大切にする企業」の自主宣言制度と連携した女性活躍の促進も考える。えるぼし・くるみなど女性活躍に関する

国の認定制度を公共調達の加点評価に生かすことも盛った。

建設業の魅力を広げ伝えるため、建設業人材確保・育成推進協議会の協力を得て広報事例集も作成する。教育現場とも連携し、小学生、高校生とその保護者に建設業のPR活動を展開する。

女性活躍の裾野拡大を目指す。「建設業女性定着支援ネットワーク」と建設

業団体の連携を促進する。一連の取り組みを通じ、建設業における女性技術者・技能者の人数を毎年増加▽女性の入職者に対する離職者の割合が、男女合わせた平均を上回らないようにする▽管理職に占める女性の割合を毎年増加▽全都道府県で建設業女性定着支援ネットワークに加入している団体を確保という目標を達成する。

の整理や充電方式の検討、規制の見直しなどに着手する。

中長期的には、公共工事に使われる中大型建機の利用シーンと充電方式、中古建機の扱い、電動建機の量産化、部品の共通化などを検討する方針だ。

研究会では、アメリカやフランスの電動化目標を参考に、最大導入シナリオを

策定。官民一体で達成を目指す。6t未満のミニショベルでは、令和12年に年間3000台の新車を販売し、1万7000台のストックを目指す。令和22年には年間1万台の新車販売と、6万2600台のストックを見込む。

6t以上の油圧ショベルでは、令和12年に年間13000台の新車を販売し、4

6000台のストックを目指す。令和22年に年間5800台の新車販売と、3万2500台のストックを見込む。

国交省は、令和6年11月時点で19の型式のGX建設建機を認定しており、認定建機の使用を促すインセンティブの付与も検討している。

CCUSの技能者登録は、昨年12月末時点で約1582万人、事業者登録も約187万社となった。フォーラムでは、「今日のCCUS、明日(みらい)のCCUS」をテーマとしたトークセッションも行う。

CCUSの活用を企業活動・サービスを通じて後押しする、CCUS応援団参加企業による交流会なども予定している。

と銘打ち、これからの展開を展望する。

芝浦工業大学の蟹澤宏剛教授が基調講演を行う。CCUSポジティブコントロール・ネットワークによる先進事例の発表や、外部有識者によるCCUSの可能性の検証を予定。国交省や建設業振興基金、建設業団体などを交え、2030年代のCCUSをテーマとしたトークセッションも行う。

特命本部で加入を促進 建設業福祉共済団 掛金収入40億円目標に

建設業福祉共済団は、掛金収入額の増額を目標とした特命本部を発足させた。特命本部は、専務理事を本部長とする10人体制とし、全国建設業協会の都道府県協会・支部の幹部・会員に建設共済保険への加入を働き掛ける。合わせて、都道府県建設業協会への一般助成金や賛助金の規定を見直し、会員企業の加入を後押しする。

令和6年度の建設共済保険の掛金収入額は3.6億5000万円となる見込みで、

前年度額をわずかに下回る可能性がある。共済団では、令和3年10月の無事故割引率の引き下げや保険事業の掛金負担割合の圧縮といった制度改正などが背景にあるとみている。

掛金収入の10%を充てる経常収益が低下すると、資産残高の枯渇を招きかねないとして、特命本部を立ち上げて新規加入と保険金区分の増額に注力する。特命本部のメンバーが都道府県建設業協会・支部の幹部と面会し、会員企業への加入

促進に協力してもらう。都道府県建設業協会の事業に対する一般助成金のルールも見直す。会員加入率に応じた助成金の区分は、加入率95%以上で1200万円、90%以上で1100万円、85%以上で1000万円に改め、令和8年6月の支払い分から適用する。公益目的事業に対する建設支援助成金の運用も見直す。若年層に対する広報活動を支援する「担い手確保・育成広報モデル」の名称を「担い手確保・育成情報発信活動」に改め、保険事業の広告の活動支援枠を拡充する。会員加入率が低い協会に対しては、加入率が増加した場合の追加枠を設ける。

消防庁は、能登半島地震を踏まえ、消防団拠点施設の耐震化状況を調査する。調査時期や調査内容は令和7年度に決定する。調査結果を基に、大規模災害に備え、消防団の活動拠点を耐震強化を促進する。

能登半島地震の際、消防団拠点施設が倒壊し、消防団車両の出勤や資機材などの搬出ができなかった事例や、施設や車両の損傷で出

動までに時間がかかった事例があったことを教訓に、詰所や車庫などの耐震化を進める。

消防庁は1月31日、都道府県知事や指定都市市長に対して通知を发出し、施設の耐震化や小型車両・軽量化資機材の導入など、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向けて取り組みを求めた。

建設業振興基金は、建設キャリアアップシステム(CCUS)が今後の建設業に何をもたらすのかをテーマとした初のフォーラムを7月31日にホテル・ルポール麹町(東京都千代田区)で開く。CCUS活用

「日本企業の評価高めた」 OCAJIプロジェクト賞 海建協

海外建設協会(海建協、佐々木正人会長)は1月30日、日本の建設業が携わった海外事業に対する「海建協表彰2024『OCAJIプロジェクト賞』」の表彰式を開いた。佐々木会長は「不安定な政治情勢など、厳しい条件の中、卓越した技術と強い責任感でプロジェクトを完成させ、日本企業の国際的な評価を一段と高めてくれた」と受賞企業をたたえた。

海建協と日本建設業連合会の正会員が携わったプロジェクトを対象に募集し、応募のあった18件のプロジェクトから7件の受賞プロジェクトを選んだ。

来賓として出席した国土交通省の堤洋介大臣官房審議官は「受賞者が現地で苦労を重ね、さまざまな課題を乗り越えて素晴らしいプロジェクトを成し遂げたこ

7月にCCUSフォーラム 初開催、今後の可能性議論 建設業振興基金

建設業振興基金は、建設キャリアアップシステム(CCUS)が今後の建設業に何をもたらすのかをテーマとした初のフォーラムを7月31日にホテル・ルポール麹町(東京都千代田区)で開く。CCUS活用

消防庁は、能登半島地震を踏まえ、消防団拠点施設の耐震化状況を調査する。調査時期や調査内容は令和7年度に決定する。調査結果を基に、大規模災害に備え、消防団の活動拠点を耐震強化を促進する。

能登半島地震の際、消防団拠点施設が倒壊し、消防団車両の出勤や資機材などの搬出ができなかった事例や、施設や車両の損傷で出

建設業振興基金は、建設キャリアアップシステム(CCUS)が今後の建設業に何をもたらすのかをテーマとした初のフォーラムを7月31日にホテル・ルポール麹町(東京都千代田区)で開く。CCUS活用

「日本企業の評価高めた」 OCAJIプロジェクト賞 海建協

海外建設協会(海建協、佐々木正人会長)は1月30日、日本の建設業が携わった海外事業に対する「海建協表彰2024『OCAJIプロジェクト賞』」の表彰式を開いた。佐々木会長は「不安定な政治情勢など、厳しい条件の中、卓越した技術と強い責任感でプロジェクトを完成させ、日本企業の国際的な評価を一段と高めてくれた」と受賞企業をたたえた。

海建協と日本建設業連合会の正会員が携わったプロジェクトを対象に募集し、応募のあった18件のプロジェクトから7件の受賞プロジェクトを選んだ。

来賓として出席した国土交通省の堤洋介大臣官房審議官は「受賞者が現地で苦労を重ね、さまざまな課題を乗り越えて素晴らしいプロジェクトを成し遂げたこ

と深く敬意を表する」と述べるとともに、「国交省も建設企業が海外展開しやすい環境整備に積極的に取り組む」と続けた。

シンガポールの「オフショア・マリンセンター2」に携わ

った五洋建設の藤本浩香港営業所専門部長は、「GX、DX、カーボンニュートラルに現場で積極的に取り組み、日本の建設業のプレゼンスを高めたい」などと、受賞者代表としてあいさつした。



受賞者

滋賀情報

近畿農政局 公告

近畿農政局淀川水系 土地改良調査管理事務所 一般競争・総合評価

高島土木 公告

滋賀県高島土木事務所 業務委託

長浜土木 公告

滋賀県長浜土木事務所 事後審査型一般競争

大津市契約検査課 公告

大津市総務部契約検査課 一般競争

大津市企業局 公告

大津市企業局 契約管財課 受注希望型指名競争

入札予報

滋賀県 湖東土木事務所

2月21日 令和7年度第52-10号大上川ほか河川維持修繕工事(電子入札)

令和7年度第51-300号大津能登川長浜線ほか道路維持修繕工事(電子入札)

令和7年度第51-100号大津能登川長浜線ほか舗装維持修繕工事(電子入札)

令和7年度第51-200号国道307号ほか舗装維持修繕工事(電子入札)

令和7年度第51-400号国道307号ほか道路維持修繕工事(電子入札)

令和7年度第51-400号国道307号ほか道路維持修繕工事(電子入札)

令和7年度第51-400号国道307号ほか道路維持修繕工事(電子入札)

令和7年度第51-400号国道307号ほか道路維持修繕工事(電子入札)

令和7年度第51-400号国道307号ほか道路維持修繕工事(電子入札)

令和7年度第51-400号国道307号ほか道路維持修繕工事(電子入札)

令和7年度第51-400号国道307号ほか道路維持修繕工事(電子入札)

令和7年度第51-400号国道307号ほか道路維持修繕工事(電子入札)

令和7年度第51-400号国道307号ほか道路維持修繕工事(電子入札)

令和7年度第51-400号国道307号ほか道路維持修繕工事(電子入札)

令和7年度第51-400号国道307号ほか道路維持修繕工事(電子入札)

令和7年度第51-400号国道307号ほか道路維持修繕工事(電子入札)

アロンウォール外壁化粧防水システム

アロンウォールの長期にわたる塩害防止機能が、日本建築学会の標準仕様書JASS 5、JASS 5Nで認められています。

STOP THE "老朽化"

お困りですか? ひびわれ! 雨漏り!

アロンウォール外壁化粧防水システムには、こんなに沢山の長特があります。

アロンウォール工法には、臭いのない、オール水性仕様もあります。



中性化によるコンクリート劣化から建物を保護します。



柔軟でよく伸びます。



幅広い温度条件に適用します。



カラフルで仕上がりは抜群です。複雑な形状にも容易に施工可能です。どんな下地にもよく接着します。



問い合わせは

株式会社 メイコウ

製造元 東亜合成株式会社 大津市月輪1丁目13番9号 TEL 077-545-5512

【入札情報の金額は税抜】※公告・競争参加資格表記①認定業種等級②点数③許可の種類④営業所所在地⑤施工実績⑥技術者/技能者配置のその他

入札結果

国立大学法人

滋賀医科大学

滋賀医科大学(医病)ラ
イフライン再生(電気設
備等)改修電気設備工事
取り止め
施工地は大津市瀬田月輪
町(滋賀医科大学構内)
工期は7年3月31日
1月14日入札

【滋賀県企業庁経営課】
令和6年度第KJ11-1
52号日野ライン松尾工
区ほか管路更新工事(簡
易型一般競争・総合評価
吉野組(落)2億351
0万2000円
評価点141.5
評価値60.186
施工地は日野町松尾ほか
工期は8年2月24日

※参加業者||吉野組、西村
建設、橋本建設、たち建
設、日建、大山建設、内
田組、竜王興産の計8社
※予価||2億5700万円
※調査基準価格||2億35
10万2000円

令和6年度EJ72-10
1号水口浄水場等電気設
備点検業務委託(事後審
査型一般競争)
メタウォーター(落)
1000万円
施工地は甲賀市水口町水
口ほか
工期は7年3月25日
※参加業者||メタウォーター
の計1社
※予価||1056万円
1月30日入札

【滋賀県
甲賀土木事務所】
令和7年度第307-61
号大戸川ほか河川改良現
場技術(設計積算資料整
理)業務委託(事後審査
型一般競争)

新洲(落)
1504万円
施工地は甲賀市信楽町黄
瀬ほか
工期は8年3月19日
※参加業者||新洲、モリタ、
湖北エンジニアリング、
井上エンジニアリング、
オースキ、第一設計監理、
関西技研、浜エンジニア
リング、正和設計、近畿
設計測量、白川測量設計
事務所、村上興業、田中
設計、ESCUBE、滋
賀測量設計事務所、エフ
ウォーターマネジメント、
新明、金城測量設計の計
18社
※予価||1867万円
※最低制限価格||1503
万4000円

令和7年度第32-1号甲
賀土山線ほか道路補修現
場技術(設計積算資料整
理)業務委託(事後審査
型一般競争)
モリタ(落)
1503万8000円
施工地は甲賀市甲賀町鳥
居野ほか
工期は右同
※参加業者||モリタ、新洲
白川測量設計事務所、オ
ースキ、湖北エンジニア
リング、正和設計、井上
エンジニアリング、第一
設計監理、浜エンジニア
リング、関西技研、ES
Cube、田中設計、新
明、金城測量設計の計14
社
※予価||1867万円
※最低制限価格||1503
万2000円
4日入札

【滋賀県
東近江土木事務所】
令和6年度第407-11

号長命寺川河川改良工事
(事後審査型一般競争)
吉野組(落)1億140
6万6000円
施工地は近江八幡市西生
来町
工期は8年2月27日
※参加業者||吉野組、七福
建設、アクト、京滋建設
千商、オオトモ、勝村建
設工業、日建、奥田工務
店、内田組、ライム、山
本建設、奥儀建設、重田
組、坂本建設、中村組、
秋村組、英機工、三大宝
建設、大伴組、AUC、
アヤシロ、沢井建設、中
西宝山園の計24社
※予価||1億2618万円
※最低制限価格||1億14
02万1000円
1月30日入札

【滋賀県
湖東土木事務所】
令和7年度第52-1号湖
東愛知川線ほか単独道路
補修現場技術(設計積算
資料整理)業務委託(事
後審査型一般競争)
田中設計(落)
1486万4000円
施工地は愛荘町市ほか
工期は8年3月19日
※参加業者||田中設計、ア
ーステック、井上エンジ
ニアリング、正和設計、
オースキ、新洲、第一設
計監理、金城測量設計、
モリタ、ESCUBE、
白川測量設計事務所、浜
エンジニアリング、滋賀
北部測量設計協同組合、
湖北エンジニアリング、
新明の計15社
※予価||1845万円
※最低制限価格||1486
万円
4日入札

【滋賀県
長浜土木事務所】
令和7年度第611-11

号木之本長浜線ほか道路
整備現場技術(設計積算
資料整理)業務委託(事
後審査型一般競争)
井上エンジニアリング
(落)
1501万2000円
施工地は長浜市森町ほか
工期は8年3月19日
※参加業者||井上エンジニ
アリング、正和設計、オ
ースキ、田中設計、新明
アーステック、新洲、金
城測量設計、モリタ、E
SCUBE、浜エンジニ
アリング、滋賀北部測量
設計協同組合、湖北エン
ジニアリング、第一設計
監理、白川測量設計事務
所の計15社
※予価||1864万円
※最低制限価格||1500
万9000円
4日入札

【滋賀県長浜土木事務所
木之本支所】
令和7年度第705-1
号大川ほか河川改良現場
技術(設計積算資料整理)
業務委託(事後審査型一
般競争)
滋賀北部測量設計協同組
合(落)
1509万6000円
施工地は長浜市西浅井町
塩津浜ほか
工期は8年3月19日
※参加業者||滋賀北部測量
設計協同組合、井上エン
ジニアリング、新明、エ
フウォーターマネジメン
ト、第一設計監理、湖北
エンジニアリング、新洲
滋賀測量設計事務所、浜
エンジニアリング、関西
エンジニアリング、田
中設計、ESCUBE、
オースキ、近畿設計測量
モリタ、サンセイ、正和
設計の計18社

【滋賀県
丸西建設、フジタ、仲野
建設、コヤマ、ハヤト、
江州建設、コカドコンス
トラクション、山村組、
合同建材、ローデック、
東洋建設の計15社
※予価||886万円
※最低制限価格||790万
1000円
水道工事に伴う舗装復旧
工事(36-58)(受注希
望型指名競争)
キタギロード(同額抽選)
1719万3000円
施工地は大津市木下町ほ
か
工期は7年5月30日
※指名業者||キタギロード、
堀江建設、大伴組、オオ
トモ、ハチキ、高陽建設、
扶桑建設、アズマ、奥田
組、松浦組の計10社
※予価||1922万円
※最低制限価格||1719
万3000円
4日入札

【大津市企業局
契約管理課】
路面復旧工事(46-3)
(受注希望型指名競争)
本田組(同額抽選)
790万1000円
施工地は大津市稲津2丁
目ほか
工期は7年3月31日
※指名業者||本田組、八光
中原工務店、むらじ建設、
今
工期は200日間
※予価||3921万円
4日入札

安い!早い!印刷のご用命は
都 印 刷
名刺・封筒・伝票
その他
カラー印刷
取り扱います
〒605-0965 京都市東山区今熊野池田町35-3
TEL (075) 531-5532
FAX (075) 531-6362

高度なニーズを満たす
未来力であり続けたい
Web版建設経済新聞
<http://www.kjc-news.co.jp>

民間情報

消防設備総合
日本防火産業(株)
京都・滋賀

京都(075)
TEL 314-0119
FAX 314-0139
滋賀(077)
TEL 553-0119
FAX 553-0118

身近な出来事を
御寄せ下さい
編集部(075)
541-0328番

フォーリアライズ 北区大將軍西町マンション タット・プランニング工事に決定

RC造6階建、延1393㎡

(株)フォーリアライズ(代表取締役原田宏治氏、大阪市中央区南久宝寺町2丁目6-3 For Realize BLDG2階)は、京都市北区に(仮称)京都市北区大將軍西町マンション「新築工事」を計画。タット・プランニング(大阪市西区・06-6445-1181)の施工に進めている。計画では、京都市北区大將軍西町195の敷地39



新大石道に面した計画地(山科区)



西大路通沿いの計画地



①計画地
②用途
③区域面積
④施工者(敬称略)

滋賀地域

◇有昭英工業・代表取締役
池田英夫(東近江市愛東
外町1092) ①東近

江市東坊野782-1
2②賃貸用長屋住宅(1
棟8戸) ③504・75
㎡④ナルミコーポレーシ
ョン(東近江市)

に前年を上回った。生産は
1・1%減の416万80
00tと、6カ月連続の減
少。在庫は前月比0・2%

減の399万tだった。
地区別の販売高は北陸と
沖繩を除く9地区で減少。
最も落ち込みが大きかった
のは関東一の10・3%減で、
次いで中国の9・9%減だ
った。輸出は40・3%増の
85万7000tで、4カ月
連続で前年を上回った。
国内販売の減少が続いて
いることについて協会は
「いつ底を打つか先が見
えない」と危機感を示した。
地区別の販売高は次の通
り。

▽北海道	11万5772t
(前年同月比)	5・5%減
▽東北	18万6186t
(前年同月比)	2・7%減
▽関東	19万3312t
(前年同月比)	10・3%減
▽関西	25万6951t
(前年同月比)	8・7%減
▽北陸	10万8230t
(前年同月比)	1・5%増
▽東海	34万2147t
(前年同月比)	7・0%減
▽近畿	41万8580t
(前年同月比)	6・0%減
▽四国	16万9252t
(前年同月比)	9・9%減
▽九州	35万2032t
(前年同月比)	4・5%減
▽沖縄	6万5616t
(前年同月比)	2・3%増

昨年12月のセメント国内販売 6・8%減の280万t

セメント協会

セメント協会(諸橋典典
会長)の調べによると、今
年12月の国内販売は前
年同月比6・8%減の28
0万6000tとなり、28
カ月連続で前年同月の販売
量を下回った。国内販売と
輸出を合わせた販売量の合
計は1・1%増の366万
3000tで、2カ月ぶり

全構協 協もの決め工程順守を明文化 見積もり条件書に添付

全国鐵構工業協会(全構協、永井毅会長)は、鉄骨
ファブリケーター(ファブ)が鉄骨製作を受注する際に
注文者と対等な立場で交渉
できるよう、もの決め工程
の作成と順守など、注文者
の義務を明文化した「ファ
ブを守る鉄骨製作図の契約
と法令」を作成した。設計
者や元請けなどによる鉄骨
製作図の承認が遅れること
で、ファブ側の鉄骨製作期
間の圧迫などが生じる「鉄
骨製作図問題」を解消する
ための取り組み。全構協の
構成員約2150社に配布
し、ファブが提出する見積
もり条件書の特記事項とし
て4月から添付する。

鉄骨製作業では、注文者
の鉄骨製作図の承認が遅延
して製作工程が混乱し、残
業などの追加費用が発生し
ても請求できない事例が頻
発している。図面に関する
細かい取り決めを具体的に
明文化し、注文者から契約
上の合意を得ることで、フ
ァブ側の主張を通しやすくな
る。ファブ側と注文者の
間の取り決めに法的な有効
性を持たせることで、発注
者と対等に協議できる環境
づくりを目指す。

「ファブを守る鉄骨製作
図の契約と法令」は契約編
と法令編で構成。契約編は
見積もり条件書に添付する
特記事項で、設計図書の変
更は請負代金額の増額や工
期延長の対象となることな
どを具体的に記している。
法令編は、会員の法理解
を後押しすることを目的に
建設業法と下請法のうち、
鉄骨製作業務に関連する内
容を具体的に解説。もの決
め工程の遅れに対し、必要
な製作工期を確保しないな
ど、建設業法や下請法に違
反する事例を列挙している。
全構協は鉄骨製作図問題
の解消のため、令和6年4
月に国土交通省や中小企業
庁、日建連などに対して課
題の解消を求める要望書を
提出していたが、取り決め
が明文化されていないため
に、注文者に強く主張でき
ない状態が続いていた。
全構協の永井毅会長は
「働き方改革の影響もあり、
図面を予定通り出してもら
わないとファブ側も受け止
めきれない」とした上で、
「注文者と共に問題を解決
していきたい」と協力を呼
び掛けた。



永井会長

西野山射庭ノ上に新築事務所 エル・アイ・シーで3月着工へ

千美企画(代表取締役
坪井奈美氏、京都市南区東
九条明田町25-25階)
画。エル・アイ・シー(京
都山科区に(仮称)山・
都市南区・075-682
18577)の施工で、3
月下旬からの着工を予定
している。
計画では、京都市山科区

西野山射庭ノ上町111、
184-11、104-2、
352の敷地1142・1
3㎡を対象に、W造2階建
(高さ11・138m)4棟
延565・46㎡(建築面
積508・06㎡)の事務
所兼用住宅を建設する。
完成は12月末頃の予定。
設計は一級建築士事務所
カワクボ建築士事務所(京
都市南区・075-6661
4127)。

京都・滋賀の建設情報を発信

インターネット版 建設経済新聞 KJCねっと
<http://www.kjc-news.co.jp>

ねっと
特典

- 簡単検索機能付
- 予算・発注見通しを常設
- 入札公告・予報・結果を速報
- 過去の入札データ・記事をDB化

7日間 無料体験
実施中!

KJCねっと 検索

「KJCねっと」で
検索して下さい。

◎お問い合わせは
本社 電話 075-541-0328(代)